

日時：2020年1月28日(火) 13:00~17:00

場所：名古屋商工会議所

主催：名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター

後援：ほくとう総研、名古屋大学フューチャー・アース研究センター

名古屋大学セミナー

地域金融機関と地域版SDGs

～地方創生と大学の役割～



2020年1月28日に名古屋市において、名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター主催のセミナーが開催されました。本稿は、ほくとう総研の後援による連携セミナーとして、事務局で要旨をまとめたものです。

1. 開会の挨拶

(1) 開会の挨拶

山口 靖 氏 (名古屋大学 大学院環境学研究科教授)



名古屋大学大学院環境学研究科は2001年に創設され、地球環境科学、都市環境学、社会環境学の三つの

専攻から成り、それぞれ理学部の地球惑星科

学、工学部の土木・建築学、文学部の社会学・地理学などの分野に対応しています。

環境問題は一筋縄ではいきません。まず実態を解明して、対策技術を考えて、最後に社会実装、合意形成をしていきます。このような異なる分野を横断することができるセンターとして、持続的共発展教育研究センターが2014年4月に創設されました。

SDGsに関しては、大学もいろいろな面から貢献することが求められておりますし、貢献したいと考えています。そのためには、やはり地域に根差した活動を通して具体的に貢献していくことが重要だろうと考えています。本日のセミナーでは、地域金融の面からのお話を伺えるということで、大変貴重な機会であると期待しています。どうか活発なご議論と情報交換をしていただきますようお願いいたします。

(2) 開催趣旨

香坂 玲 氏 (名古屋大学 大学院環境学研究科 教授)



環境省でも、地域循環共生圏ということが言われ始めています。地域循環共生圏とは何か、それはローカル

な SDGs の実行であると言われます。

今日は、学術や金融機関が地域で何かできることはないかという問題意識に立って、日本政策投資銀行、ほくとう総研、信用金庫の方々と連携してこの会を開催する所存です。

2. 【第一部】基調講演 ～学術・行政・金融の立場から～

(1) 「地域分散型のエネルギーと地域金融、大学の役割」

丸山 康司 氏 (名古屋大学 大学院環境学研究科 教授)



私は専門が環境社会学という分野で、環境保全に伴う社会的摩擦や利害の対立について研究しています。

まず、再生可能エネルギーは SDGs においてどのような意味合いを持つのかというと、「二酸化炭素排出抑制による気候変動の緩和」「枯渇しないエネルギー基盤の確保」などがあげられます。自前の資源で社会の基盤を構築できると自立性が高まるとともに、地域循環共生圏を実現する手段として注目されています。

ただ、現状は、地域内総生産に対するエネ

ルギー代金の支出割合を見ると、一部を除いて基本的には赤字です。例えば、愛知県は全国でもトップクラスで太陽光が普及しているにもかかわらず、自給率は全国で39位です。大都市部は消費量が圧倒的に多く、少なくとも名古屋市内で再生可能エネルギーを自給するのはほぼ不可能だと考えた方がいいです。一方、県内では田原市の自給率が既に97%です。そのような所で都市・農山漁村間のエネルギーも含めた財やサービスの循環をすれば、それが地方の経済の基盤になります。都市部は都市部でエネルギー的には自立できないまでも、そのような農山漁村とフェアな関係を結ぶことは地域循環共生圏の基本的な考え方です。単にお金を回すだけでなく、それが人の交流や新しい社会の仕組みや新しい人のつながりなど、社会的な新しい展開の呼び水にもなることを目指しています。

さて、再生可能エネルギーの導入状況を見ると、平成28年度は水力を含めて15%程度です。圧倒的に火力が多いことが大きい課題ではありますが、再生可能エネルギーの導入量自体は増えてはいます。

ただし、社会的には「社会受容性の二極化」がおきています。「受容性」とは、再生可能エネルギーが社会にどう受け止められているか。「二極化」とは、強い賛成と強い反対の両方が同時に表れているという現状です。

再生可能エネルギーは根本的には分散型エネルギーなので、今まで発電所がなかった所に発電所がたくさん建つということの意味します。自然環境への影響、生活環境や既存の社会経済活動への影響があり、この辺の合意形成や環境影響をどう受け止めるかが問題になるわけです。問題を解決するためには、リスクを最小にする以外に、メリットをもっと大きくするとか、リスクに見合った利益がステークホルダーに供給されるという解決が必要になるということです。

では、どのような事業が望ましいか。例えば、社会的な関係をつくりながら地域にメリッ

トを生み出した例として、生活クラブ生協の取り組みがあります。「生活クラブエナジー」という電力会社をつくり、風力発電や太陽光発電の電気を組合員に売るというモデルになります。風車が建つ集落の畑でトマトケチャップの原料になるトマトを栽培したり、元々地元にあった製麺所や酒屋と組んで商品を共同開発したりしています。これが、風力発電そのものの効果よりも大きいのです。風力発電自体に関心がない人たちにとっても利益が生まれるようなことがあります。恐らくこれがSDGsの実現ということなのです。つまり、環境のことを理解してもらうのではなくとも、環境の取り組みをうまく使って地域を活性化するという発想が地域循環共生圏だと思います。

そのために何ができるか。自治体は「地域にとって望ましい事業のあり方の提示」や「地域社会における主体としての事業支援の可能性」について考える必要があります。大学は「問題解決に資する調査研究を通じた人材育成」や「コーディネーターや社会実験の場の提供」を考える必要があります。

(2) 「或る信用金庫の試み

—能登立国1300年の夢—

鈴木 正俊 氏 (のと共栄信用金庫 理事長)



私どもは小さな金庫で、資金量は3,100億円。石川県の七尾市に本店があります。SDGs宣言を2019年6

月に行いましたが、それ以前から、自然保護や地域コミュニティ維持の活動を10年以上継続しています。そもそも信用金庫はその成り立ちからしてSDGsの考え方に沿った組織であると思います。

なぜ宣言をしたかという私どもの活動について、客観的な評価指標が必要と考えたと

いう点、また趣旨をご理解いただき、お客さまと一緒に行動したいという点で、意思表明したということになります。

SDGsは単にボランティアで行うものではなく、私どもの本業の中で実施するものなので法人のお客様に対して「お金を貸す前に知恵を貸す」という課題解決型、提案型営業を目指しています。もう一つは「あんがと営業」、個人のお客様に対し、短期的な利益ではなく、「あのとき、のとしんに勧められたことをやって、10年後に良かったね、あんがとね」と言われるような営業スタイルをとっています。

また、「七尾で新たに創業される方を力強くご支援する」ということも大きな特徴です。2019年9月末までに、187名の方にご相談いただき、実際に創業された方は83名です。事業計画策定をお手伝いし、開店される場所をご紹介します。地元のサプライヤーにつないでいます。無理にお金をお貸しするわけではなく、開店後も身の回りのサービスを手堅くさるよう考えますので「持続可能性」は非常に高く、6年目に入りますが失敗する方はほとんどいません。

そういう形で地域社会の経済成長を支えてきたわけですが、最近感じるのは、我々を取り巻く外部環境の制約要因（自然環境や地域社会の変化、特に人口減少）が、だんだん大きくなっているということです。従って、金庫の活動もそれらの制約要因を前提としながら、効率性、生産性の点は少々目をつぶってでも、地域社会を守るようにしなければなりません。経済成長と自然環境、地域社会をどのレベルでバランスさせればいいのか。悩みは尽きませんが、その場合のポイントは、ヒトの問題だと思います。人材交流・育成が極めて重要であり、その課題克服こそが私どもの「夢」だと考えます。

(3) 「いかにして地域経営を行うべきか

—地域の未来的課題とソリューション—

伊藤 敬幹 (ほくとう総研理事長 前・仙台市副市長)



学術、金融というお話で、私からは行政の視点からお話をしたいと思います。

地域の未来的課題とソリューションをどのように整理すればよいかを考えてみました。ソリューションに辿り着けない場合でも、より悪化するのを抑制するためには何が必要かという観点で考えています。将来的な影響を含め、地域における負の要因として、「地域財政の崩壊」「地域金融の崩壊」などが挙げられます。自治体の財政が崩壊すればいろいろなところに大きな支障が生じます。インフラの整備ができない、行政サービスのレベル低下、全ての項目につながります。地域金融機関の経営基盤が人口減少や地域産業の空洞化等に加え、マイナス金利の超長期化、キャッシュレス・フィンテックの進展などにより、金融構造が大幅に変化して地域金融が成り立たなくなる恐れがあるのではないかと。また、「地域交通の崩壊」という観点からは、人口減少により学生や生産年齢人口の減少が進めば通勤・通学者の数が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供は困難となり、路線からの撤退や運行回数の減少が予測されます。ほかにも「地域コミュニティの崩壊」「地域環境の崩壊」も挙げられます。

では、どのようなソリューションがあるか。一つ目は、地域資源の最大限の活用です。ヒト・モノ・カネ・歴史・文化など、地域資源を全て発掘して稼ぐ力を高めようということです。資源そのものに優位性があればそれに越したことはありませんが、そうそうありません。いかなる戦略で拾って磨き上げブラン

ド化するかが鍵になると思います。磨き上げるためには、官民のサポートが要ります。原石を磨いて付加価値を付けることは単独の市町村では難しく、戦略的に進めるには連携が必要だと思っています。

二つ目は、高齢化社会では特に社会的課題解決のためのビジネスと、その地域事業の担い手を育てることが大事です。一般的にソーシャルビジネスはボランティアな形や一人企業や小さな形で行われるものが多いのですが、これを経済的な事業としていかに支えてあげられるかが大事になってくると思います。

そして、地域づくり。いろいろな事例を見て、最後はヒトという地域資源が最も重要だということが分かります。国でも人材支援の矢を用意していて、地方創生カレッジや地方創生コンシェルジュ等いろいろやっていますが、結局はその地方公務員がやる気を出せるかどうかをキーポイントだと思っています。

私が副市長になって取り組んだのは、「せんだい大志塾」です。「役所の殻を破る役人を創る」という職員研修をスタートし、仙台市の予算事業ながらも、東北各県に呼びかけをして14の市の職員にも参加いただきました。今までは前例、前例ということをやっていたのですが、自ら考え行動することにより、前例や慣習にとらわれない柔軟な発想ができる市職員の育成と、縦割りの弊害を排して人的ネットワークの拡大を目指すというユニークな研修となり10年間継続されました。

まちづくりを進めるのは人です。地域経営を行うのも人です。行政ばかり空回りせず、民間を巻き込んでいける自治体職員の育成が不可欠です。民間だけで何とかしようとするのは限界があります。その民間の目線に立つことのできる職員と一緒に動かなければ進みません。その職員の活躍できる場を用意するのが政治であり、その町の幹部です。首長一人ではなく、職員も一緒に前向きにまちづくりを進められることが強みになるのだと思います。もう一つは、「わが県は」「わが町は」

などと言っておられない時代が来ます。どういところで連携しながらやるかをよく考える。例えば、一部事務組合にとどまらず、パーソナルな自治連合なども考えながらやっていく必要があると思います。

3. 【第二部】実践的な課題・超学際的な試みに向けて

(1) 「地域金融の現状と課題」

山田 功 氏 (中日信用金庫 理事長)



私は研究者ではなく現場人間ですから、現場でやっている思いをできるだけ皆さんにお伝えしたいと

思います。

まず、信用金庫は約257あり、預金は143兆円、貸出金が71兆円で、金融業界全体の中で真ん中くらいに位置します。預貸金の残高推移は、全て右肩上がりになっています。今、メディアにおいて「金融機関は大変だな」といったネガティブキャンペーンがありますが、実態はこれだけのニーズがあります。個々の信金の動きは、小さく計量化しにくいですが、全国7,200店舗で10万人以上の役職員が日本経済の裾野で支える小規模事業者に対して、日々、実践している働きかけの力は大きいものがあると思います。

中日信用金庫のSDGsへの取組みについて、信用金庫の考え方とSDGsの考え方は本当に合います。「私はCO₂削減を宣言します！定期預金」を扱ったところ、お客様から直接電話があり、「この定期をやりたいが、どうすればいい？」というお尋ねがありました。CO₂削減には興味がある、しかし自ら行動するまでは思われなかった。でも、関わりたいというニーズがある。これはまさしくSDGsではな

いでしょうか。

先生方も再三おっしゃっていますが、最後はやはりヒトです。特に全事業所の8割を占める小規模事業者は従業員20人未満であり、トップが全てをやっています。その方と胸を割って話すことができるかどうかです。いくら理詰めであっても、書類を数百ページ持っていても、聞いてくれるかどうかはヒトとしての信頼感に左右されます。われわれは人間としての魅力とともに課題に対応できる引き出しを持たなければいけません。持つことができれば本当に共感を得て、小規模の特性から素早く次のステージに行くことができると思います。

(2) 「北陸地域の人手不足の状況と多様な人材の活用に向けて」

宮原 吏英子 氏 (株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 副調査役)



今日は2019年6月に発表したレポートの内容を中心に、北陸地域の人手不足の状況と今後についてご紹介

します。

北陸3県の人口は、例にもれずどんどん減っていく予測になっています。産業構造は全国と比較して製造業のウェイトが高いのが特色で、北陸は3県ともに有効求人倍率は高く、日本で一番高い地域になっています。

こうした中で、北陸地域の労働力人口は今後どうなっていくのか統計から予測を立ててみました。すると、北陸全体では2015~2045年までの30年間で39万人、25%減少します。年代別では、30~40代の働き世代の減少率が最も高いことが分かりました。もちろん、これは施策により上がることもありますし、下がることもあります。

次に、人が減っていくので、どこかから補充できるのかを考えるために「仕事を持っている人」「働いていなくて、就業希望を持っていない、特に働く意思を持っていない人」「働いていないけれども、仕事をしたいと思っている人」の割合を見ます。愛知県では「働いていないけれども、仕事をしたいと思っている人」が若い人に見受けられるのに対し、北陸地域はもうみんな働いていて「人口労働余力がない」ことが分かります。

一方で、北陸地域はもう老若男女みんな働いており、働き手の多様性は強みだとも感じています。多様な人材が働いているので、みんなで知恵を出し合って、例えば、ものづくりの会社だから理系人材だけ、正社員だけ、高卒人材だけということではなく、みんなでやっていこうというのが次のステップに向けた大事なところです。

もう一つサステナビリティという観点で今後大事になってくると思うのが健康経営です。一般的には、人が減っていくので従業員の重要性が増してくるというところですが、北陸地域に立ち返って考えてみると、人が減ることに加え、余力も少ない、女性もシニアもみんな働いているので、健康経営の重要性も増していくだろうというのは、柱の一つとしてはあると考えています。

4. 【第三部】総合討論



総合討論のなかで、高野雅夫氏（名古屋大学 持続的共発展教育研究センター 教授）から中山間地への若者移住により子供の数が

V字回復している地域事例について、加藤博和氏（名古屋大学 持続的共発展教育研究センター 教授）からは地域公共交通プロデューサーの立場から公共交通施策事例についてお話をいただきました。これらの問題提起も踏まえ、活発な議論が交わされました。

5. 閉会の挨拶

西澤 泰彦 氏（名古屋大学
大学院環境学研究科長）



今日の議論で誰もしていない話をさせていただきますと、皆さんには時間軸で物事をみるということを、

ぜひしていただきたい。SDGs 実行のためには前を向くわけですが、前を向くと同時に後ろをみていただくと、やはりいいことがあるわけです。悪いことは忘れて良いのです。

我々、環境学研究科としましては、素朴な活動を地道に積み重ねていくということが、着実にSDGsを本当に形あるものにしていくというやり方だと思っております。

本日は非常に実りのあるセミナーが出来たと思います。協力して頂いた関係の皆さま本当にありがとうございました。

